

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	教総 2
--------	------

(1) 事業概要	①細事業名	学校再配置検討事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称 一般会計		款 10	項 01	目 02	事業 11	細事業 01
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度			⑦事業の性格		☐ 義務的事業		☒ 任意的事業		
	④総事業費	2,140 千円									
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市学校再配置検討委員会及び検討分科会設置要綱							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 小学校及び中学校の再配置を検討する							
(3) 事業内容	①事業目的	地域の特性を活かした新しい学校教育のあり方や、本市の小学校及び中学校の再配置を検討し、検討結果を教育委員会に答申する。									
	②対 象	市内小学校及び中学校。									
	③手段・手法	検討委員会(委員20名)及び検討分科会(6町分科会、委員119名)を設置し、京丹後市学校再配置計画の検討を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	平成19年3月議会の一般質問に対して、「今年度から学校再配置の検討に着手する」との市長答弁を受け、平成19年度から検討を開始した。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 検討委員会及び分科会を設置し市民からの声を反映させる。									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H20)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学校再配置検討委員会が検討結果を教育委員会に答申する。		学校再配置検討分科会最終報告の提出		1分科会		6分科会提出				
			学校再配置検討委員会答申の提出		検討		答申提出				

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		・検討委員会委員報酬、分科会委員謝礼品1,414 ・事務等消耗品費47 ・分科会会場使用料1		・検討委員会委員報酬、分科会委員謝礼品668 ・事務等消耗品費9 ・分科会会場使用料1									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		8	1,414	8	668								
		11	47	11	9								
		14	1	14	1								
事業費合計		1,462		678									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		1,462		678									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	④	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	平成19年度は分科会の協議が中心であったが、平成20年度は分科会の最終報告を基に委員会での検討を行った。													
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1) 分科会開催回数					40		回		10		回		10		回		100%	
	2) 検討委員会開催回数					3		回		7		回		7		回		100%	
	3)																		
	②その他具体的成果			平成19年度実績							平成20年度実績								
				小学校や中学校は、今後どの程度の児童生徒数が適当か、また生活集団として、あるいは学力向上や、人間形成、情緒や徳性の涵養等に与える影響や効果といった様々な観点から、総合的に検討することができた。							各町分科会から出た最終報告を基に検討委員会で市全体としての整合性等について検討を重ね、答申書を作成し教育委員会へ答申することができた。								

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、保護者や地域住民の声を反映させた学校再配置計画を作成するための事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	保護者や地域住民の意見を反映させた学校再配置計画作成は、京丹後市の教育のあり方を決める重要な課題である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	小規模校をはじめとする教育環境のあり方に加え、施設の耐震補強等の面からも学校再配置計画は急務となっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	平成20年11月に学校再配置検討委員会から教育委員会に答申することができ、検討委員会及び分科会委員による検討は終了した。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域の特性を活かした新しい学校教育のあり方や、本市の小学校及び中学校の再配置を検討することは、京丹後市の教育にとって重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	教育委員会の諮問に基づき、平成19年7月以来、検討委員会を10回、検討分科会を延べ50回開催し、検討を行い、平成20年11月に答申することができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	20年度中に学校再配置検討委員会及び検討分科会の検討は終了し、教育委員会へ答申を提出することができた。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小		